

高値圏で推移するテック株の先行きをどうみるか

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① テック株は利益成長に沿った上昇か

8日の米国市場では、長期金利が低下したものの、AIへの巨額投資の収益化を巡る懸念から、主力テック株で構成されるNASDAQ-100が下落しました。ただ、同指数は6日に最高値を更新するなど先高観が強まっています。90年代後半のIT相場では同指数が約5年間で12倍近く上昇した一方、生成AI相場が本格化した23年以降では約2.8倍の上昇にとどまっています（右上図）。

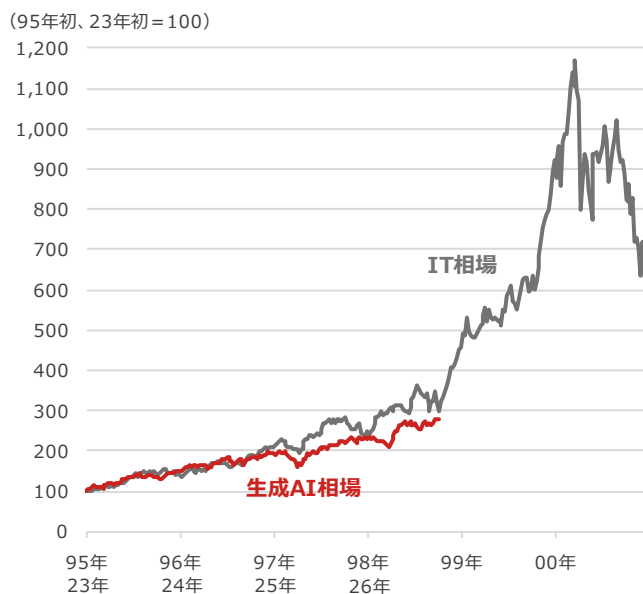
今回の相場で重要なのは、株価上昇が利益成長を伴う点です。23年以降、NASDAQ-100が約2.8倍に上昇した一方、同12ヵ月先予想EPSも約2.7倍に拡大しました。株価上昇が利益成長で説明でき、期待先行の相場とは異なります。足元の予想PER（株価収益率）も近年の高値更新時の約28倍を下回る約22倍であり、過熱感は限られます。

ポイント② テック株の上値余地はなお大きい？

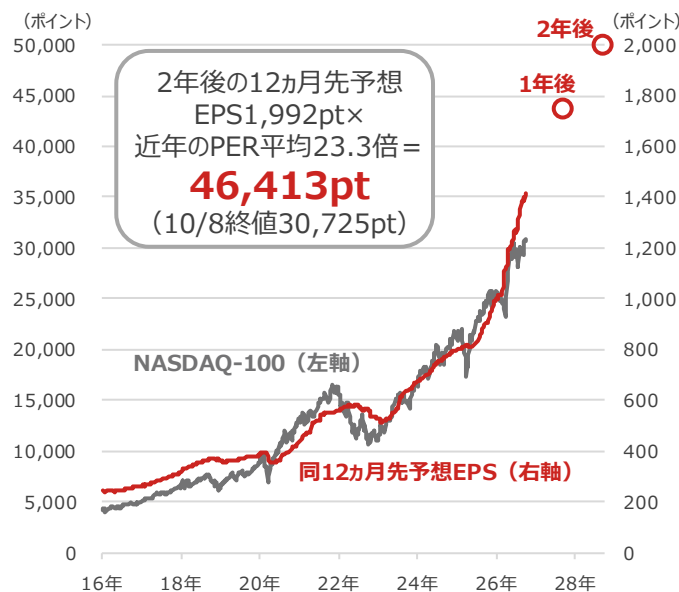
では、今後の上値余地はどの程度あるのでしょうか。NASDAQ-100の2年後の12ヵ月先予想EPSは1,992ポイントと見込まれています。近年の平均PER23.3倍を当てはめると46,413ポイントとなり、8日の終値から51%の上昇余地が試算されます（右下図）。利益成長が実現すれば、テック株の一段の上昇も期待できそうです。

もっとも、この試算は利益予想の実現とPERの維持が前提です。米長期金利の上昇や信用市場の悪化に加え、巨額のAI投資が収益拡大につながるかにも注意が必要です。ただ、現時点で利益成長が株高を支える構図に変化はみられません。短期的な調整はあり得るものの、利益成長を背景とした、テック株の中長期的な上昇余地は大きいとみています。

IT（情報技術）相場と生成AI（人工知能）相場のNASDAQ-100の推移



NASDAQ-100と 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。